

決算(2022年3月期)及び  
中期経営計画(2022～2024年度)説明会資料

 **OKUMURA CORPORATION**

2022年5月16日開催

※19ページ以降が、中期経営計画(2022～2024年度)資料となります

## 連結決算の概要

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期		
	実績	予想 (2月公表値)	実績	対前期 増減率
売上高	220,712	243,500	242,458	9.9%
営業利益	12,880	12,000	12,647	▲1.8%
経常利益	14,779	13,000	14,012	▲5.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,285	11,100	12,541	21.9%



 OKUMURA CORPORATION

(前期比)

- 売上高は、建築事業の売上高の増加等により増収
- 営業利益及び経常利益は、売上総利益が増益となったものの、一般管理費の増加により減益
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益の増加等により増益

(業績予想比)

- 土木事業の売上総利益率が改善したこと等により、各利益とも業績予想を上回る
- 売上高：1,041百万円(0.4%)減少
- 売上総利益：637百万円(2.0%)増加
- 営業利益：647百万円(5.4%)増加
- 経常利益：1,012百万円(7.8%)増加
- 親会社株主に帰属する当期純利益：1,441百万円(13.0%)増加

# 連結B/S

(単位：百万円)

	2021/3期末	2022/3期末	増 減		2021/3期末	2022/3期末	増 減
<b>流動資産</b>	<b>187,095</b>	<b>192,014</b>	<b>4,919</b>	<b>流動負債</b>	<b>124,181</b>	<b>126,810</b>	<b>2,629</b>
現金預金	21,613	33,156	11,542	支払手形・ 工事未払金等	47,038	51,328	4,290
受取手形・ 完成工事未収入金等	143,421	142,296	▲1,125	<b>固定負債</b>	<b>36,859</b>	<b>38,112</b>	<b>1,252</b>
				ノンリコース 借入金	16,228	21,062	4,834
				<b>負債合計</b>	<b>161,041</b>	<b>164,923</b>	<b>3,881</b>
<b>固定資産</b>	<b>141,910</b>	<b>140,334</b>	<b>▲1,575</b>	<b>株主資本</b>	<b>136,902</b>	<b>139,727</b>	<b>2,825</b>
有形固定資産	67,814	73,376	5,561	自己株式	▲4,636	▲8,061	▲3,425
無形固定資産	1,160	1,132	▲27	その他の 包括利益累計額	32,234	27,229	▲5,005
投資その他の資産	72,934	65,825	▲7,109	その他有価証券 評価差額金	30,957	24,665	▲6,291
投資有価証券	67,342	56,629	▲10,712	非支配株主持分	▲1,173	467	1,641
				<b>純資産合計</b>	<b>167,963</b>	<b>167,425</b>	<b>▲538</b>
<b>資産合計</b>	<b>329,005</b>	<b>332,348</b>	<b>3,343</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>329,005</b>	<b>332,348</b>	<b>3,343</b>

(前期比)

• 資産の部

- 「現金預金」の増加、「受取手形・完成工事未収入金等」の売上債権の減少  
現金預金は売上債権の回収や投資有価証券の売却等により増加
- 「有形固定資産」の増加  
連結子会社である石狩バイオエナジー及び平田バイオエナジー（※）の建設仮勘定の増加等により増加  
（※）当期より平田バイオエナジー（2022年1月に設立）を連結子会社としている
- 「投資有価証券」の減少  
上場株式11銘柄の売却や保有株式の含み益の減少等

• 負債の部

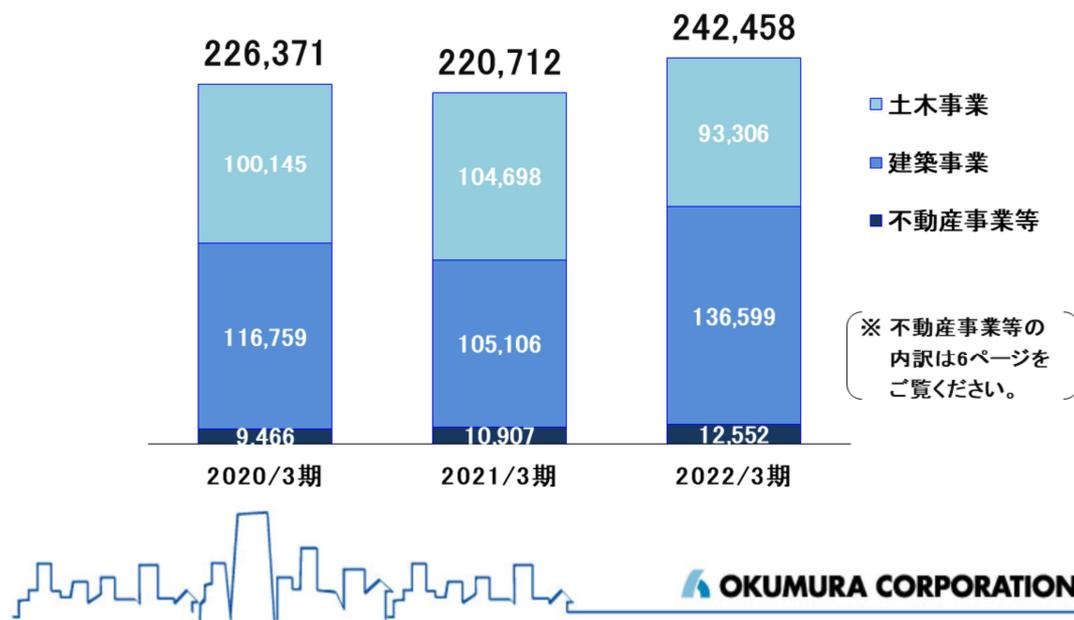
- 「支払手形・工事未払金等」の仕入債務の増加
- 「ノンリコース借入金」の増加  
石狩バイオエナジー及び平田バイオエナジーの発電所の建設進捗に伴うプロジェクトファイナンス等の増加

• 純資産の部

- 自己株式の取得（100万株）による「自己株式」の増加  
取得した自己株式は2022年4月5日にすべて消却済
- 投資有価証券の含み益減少による「その他有価証券評価差額金」の減少
- 自己資本比率は、1.2ポイントダウンの50.2%

## 連結P/L(売上高)

(単位：百万円)

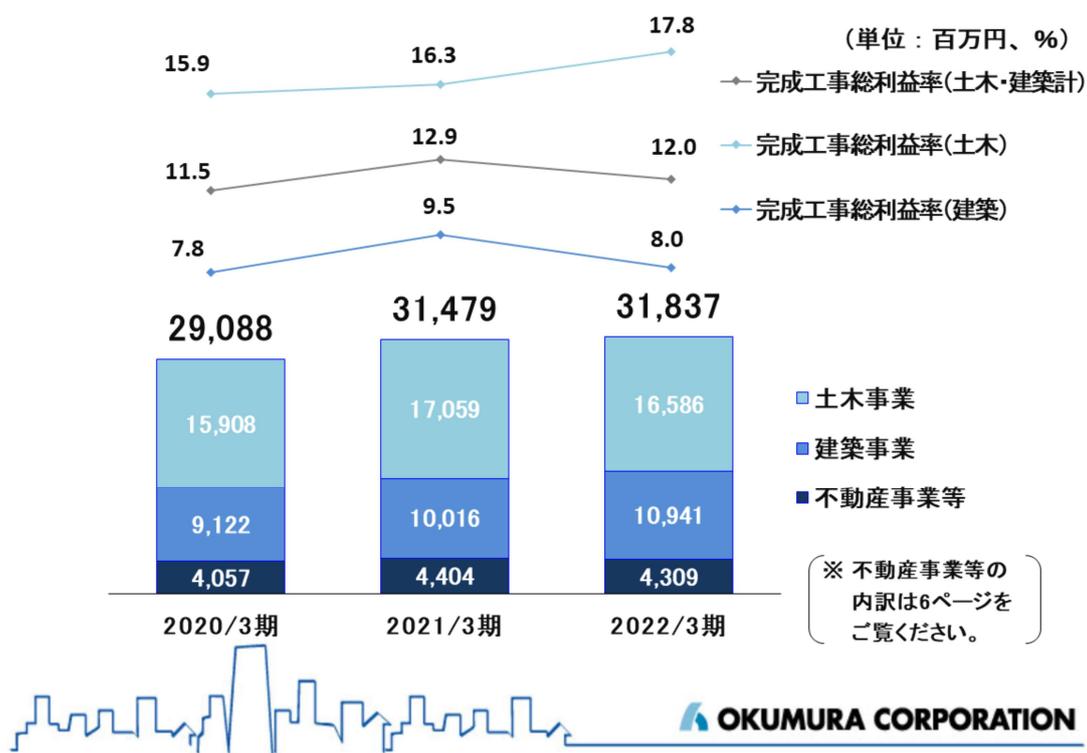


- 近年は繰越工事残高が高水準で推移しており、2018/3期以降は土木・建築合計の売上高が2,000億円超となっている

(前期比)

- 売上高合計：21,746百万円(9.9%)増加
- 土木・建築合計：20,101百万円(9.6%)増加
- 土木：11,391百万円(10.9%)減少
- 建築：31,492百万円(30.0%)増加

## 連結P/L(売上総利益)



(前期比)

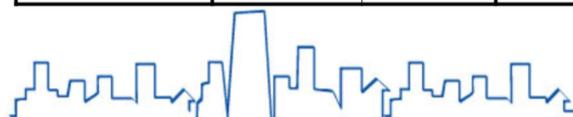
- 売上総利益合計：358百万円増加(14.3%→13.1%、1.2ポイントダウン)
- 土木・建築合計：452百万円増加(0.9ポイントダウン)
- 土木：472百万円減少(1.5ポイントアップ)  
土木は、高採算の手持工事を中心に改善が進み売上総利益率が改善したが、完成工事高の減少により減益
- 建築：925百万円増加(1.5ポイントダウン)  
建築は、資材価格の高騰や受注時採算が低く売上総利益率が悪化したが、完成工事高の増加により増益
- 工事損失引当金
 

土木	⇒	45百万円増加(590百万円	⇒	636百万円)
		工事完成によるもの		▲148百万円
		引当不足によるもの		+194百万円
建築	⇒	64百万円増加(273百万円	⇒	337百万円)
		工事完成によるもの		▲28百万円
		引当不足によるもの		+92百万円

## 不動産事業等の内訳

(単位：百万円)

	2020/3期		2021/3期		2022/3期	
	実績		実績		実績	
売上高	9,466	100%	10,907	100%	12,552	100%
不動産事業	4,729		5,075		4,800	
販売	545		852		583	
賃貸他	4,184		4,223		4,217	
その他	4,736		5,831		7,751	
売上総利益	4,057	42.9%	4,404	40.4%	4,309	34.3%
不動産事業	3,211	67.9%	3,614	71.2%	3,367	70.1%
販売	60	11.0%	426	50.0%	165	28.4%
賃貸他	3,151	75.3%	3,188	75.5%	3,201	75.9%
その他	845	17.9%	789	13.5%	942	12.2%



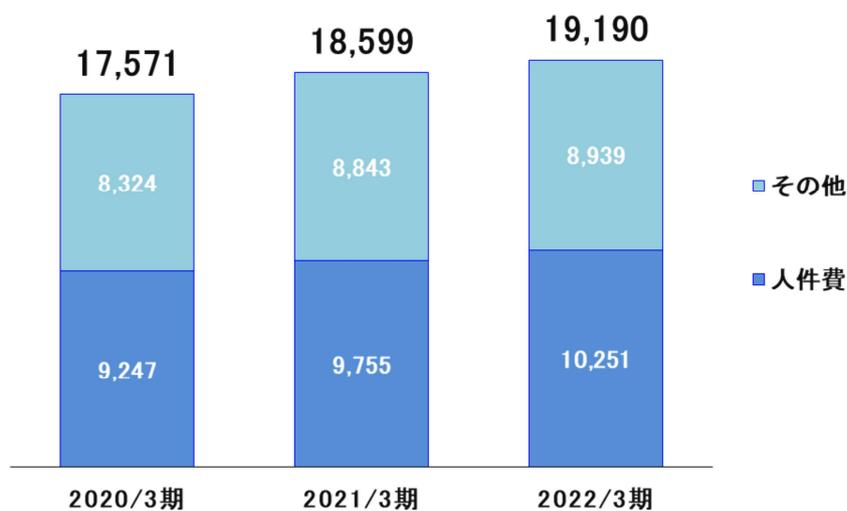
 OKUMURA CORPORATION

(前期比)

- 売上高は1,645百万円の増収
- 売上総利益は94百万円の減益
  
- その他は、奥村組のコンサル事業等と連結子会社である奥村機械製作の建設資機材等の製造及び販売事業

## 連結P/L(一般管理費)

(単位：百万円)



 OKUMURA CORPORATION

(前期比)

- 一般管理費の総額は、591百万円増加
- 人件費は、生産性の向上を図るため業務改革推進プロジェクトチームを新設したこと等により495百万円増加
- その他は、システム導入に伴いICT関連費用が増加したこと等により95百万円増加

## 連結P/L(営業外収支)

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期	
	実績	実績	増減
<b>営業外収益</b>	2,313	1,808	▲504
受取利息配当金	1,212	1,240	27
受取和解金	362	-	▲362
※ 投資事業組合運用益	258	-	▲258
為替差益	201	345	144
<b>営業外費用</b>	414	443	29
支払利息	366	393	27
<b>営業外収支</b>	1,899	1,365	▲534



 OKUMURA CORPORATION

(前期比)

- 営業外収益は、前期に受取和解金や投資事業組合運用益の計上があった反動により減少
- 営業外費用は、連結子会社である石狩バイオエナジーのプロジェクトファイナンスに係る支払利息の増加により増加

(※)

情報収集のため出資している投資事業有限責任組合の当期利益のうち当社持分

## 連結P/L(特別損益・法人税等)

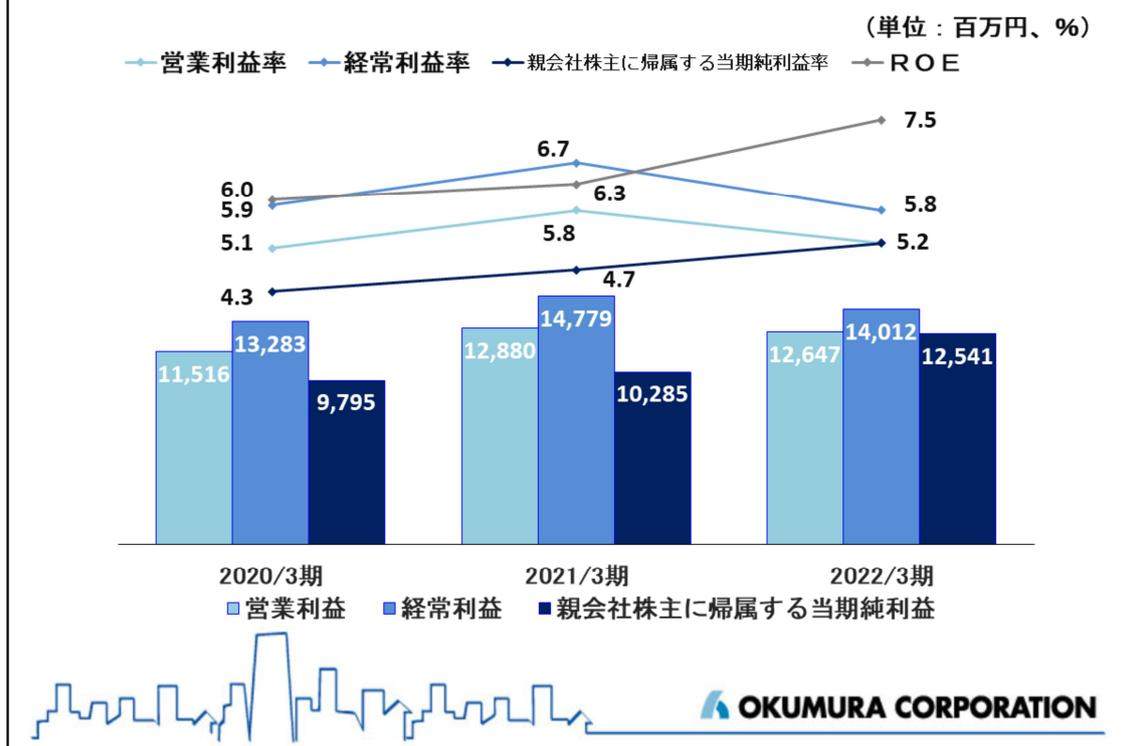
(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期	
	実績	実績	増減
<b>特別利益</b>	430	3,201	2,770
投資有価証券売却益	429	3,200	2,771
<b>特別損失</b>	310	11	▲299
投資有価証券評価損	145	6	▲139
固定資産除却損	164	5	▲159
<b>特別損益</b>	120	3,190	3,069
法人税、住民税及び事業税	5,802	4,224	▲1,577
法人税等調整額	▲550	963	1,514
<b>法人税等合計</b>	5,251	5,188	▲63

(前期比)

- 特別利益は、上場株式11銘柄の売却により増加  
(前期は上場株式3銘柄を売却)
  
- 特別損失は、投資有価証券評価損の減少等により減少

## 利益・ROEの推移(連結)



- 2022/3期の営業利益と経常利益は、連結での開示を開始した2006/3期以降で過去4番目、親会社株主に帰属する当期純利益は過去3番目の水準

(前期比)

- 営業利益：233百万円(1.8%)減少
- 経常利益：767百万円(5.2%)減少
- 親会社株主に帰属する当期純利益：2,256百万円(21.9%)増加
- ROE：1.2ポイントアップの7.5%

## 1株当たり配当額

	2020/3期	2021/3期	2022/3期
中間配当	41円	37円	65円
期末配当	102円	103円	(注1)107円
年間合計	143円	140円	172円

(注1)2022/3期の期末配当額については、2022年6月開催予定の定時株主総会の決議をもって正式に決定、実施する予定です。

◇当社の株主還元政策（2022/3期まで）（注2）

総還元性向（連結）50%以上

- ・ 配当性向（連結）30%以上 ※安定配当1株当たり45円を下限とする。
- ・ 自己株式の取得

(注2)新たな株主還元政策の詳細については16ページをご覧ください。



 OKUMURA CORPORATION

- 2022年2月に公表した年間配当予想153円から19円増配した172円を予定
- 年間配当額172円の連結配当性向は51.5%、自己株式の取得（100万株）と合わせた連結総還元性向は76.9%

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	
	実績	実績	実績	増減
営業キャッシュ・フロー	▲11,745	23	18,289	18,265
投資キャッシュ・フロー	▲9,554	▲8,963	▲2,754	6,208
財務キャッシュ・フロー	▲1,298	1,722	▲4,209	▲5,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	88	167	79
<b>増減額</b>	<b>▲22,575</b>	<b>▲7,128</b>	<b>11,492</b>	<b>18,620</b>
現金及び現金同等物の期首残高	49,833	27,258	20,129	▲7,128
現金及び現金同等物の 期末残高	27,258	20,129	31,622	11,492



 OKUMURA CORPORATION

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加等により、18,289百万円の増加
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却により増加したものの、有形及び無形固定資産の取得等により、2,754百万円の減少
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、ノンリコース借入れにより増加したものの、自己株式の取得及び配当金の支払い等により、4,209百万円の減少

## 連結業績予想

(単位：百万円)

	2022/3期		2023/3期		
	実績		予想		増減
売上高	242,458	100%	248,000	100%	5,541
土木	93,306		103,000		9,693
建築	136,599		128,000		▲8,599
建設事業計	229,906		231,000		1,093
不動産事業等	12,552		17,000		4,447
売上総利益	31,837	13.1%	28,600	11.5%	▲3,237
土木	16,586	17.8%	14,700	14.3%	▲1,886
建築	10,941	8.0%	9,500	7.4%	▲1,441
建設事業計	27,528	12.0%	24,200	10.5%	▲3,328
不動産事業等	4,309	34.3%	4,400	25.9%	90
一般管理費	19,190	7.9%	20,200	8.1%	1,009
営業利益	12,647	5.2%	8,400	3.4%	▲4,247

(前期比)

- 売上高：5,541百万円(2.3%)増加
- 営業利益：4,247百万円(33.6%)減少
  
- 土木：売上高は9,693百万円(10.4%)増加、  
 売上総利益は1,886百万円減少(3.5ポイントダウン)  
 売上高は手持工事が増加し増収の見込み、売上総利益は鋼材を始めとする建設資材の高騰が顕在化しており、従前のような改善は見込みづらく売上総利益率の低下により減益となる見込み
- 建築：売上高は8,599百万円(6.3%)減少、  
 売上総利益は1,441百万円減少(0.6ポイントダウン)  
 受注競争の激化や建設資材の高騰により足元での受注時採算の低下が見られること等から、売上総利益率が低下し減収減益となる見込み
- 一般管理費は、研究開発費や連結子会社である石狩バイオエナジーの経費の増加等により、1,009百万円(5.3%)増加する見込み

## 連結業績予想

(単位：百万円)

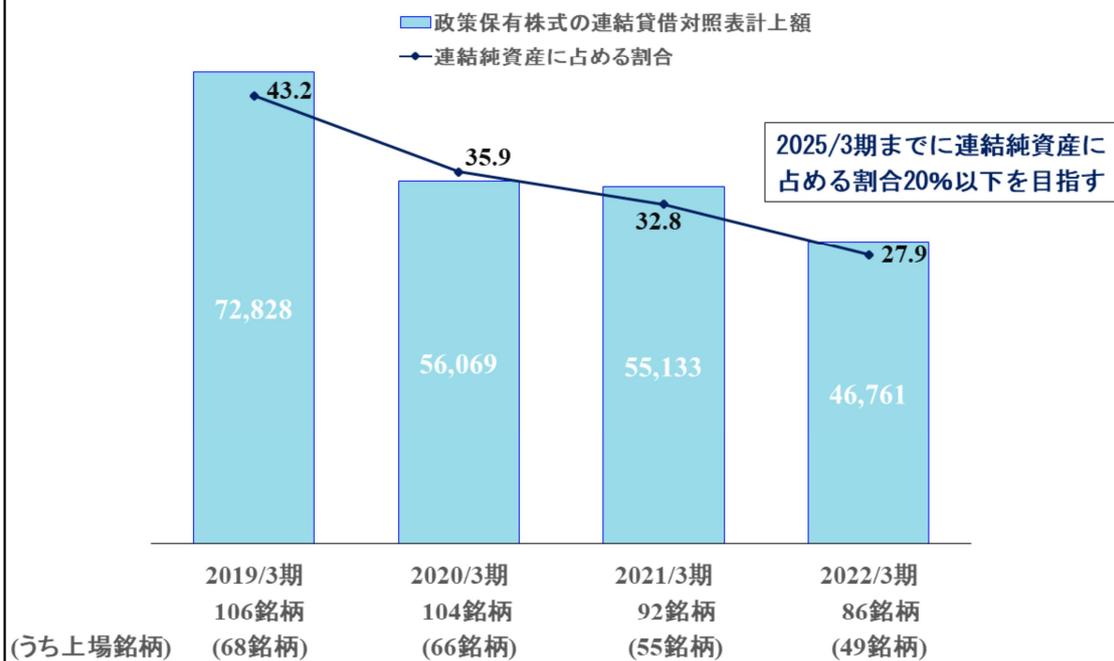
	2022/3期		2023/3期		
	実績		予想		増減
営業外収益	1,808	0.8%	1,500	0.6%	▲308
営業外費用	443	0.2%	600	0.2%	156
<b>経常利益</b>	<b>14,012</b>	<b>5.8%</b>	<b>9,300</b>	<b>3.8%</b>	<b>▲4,712</b>
特別損益	3,190	1.3%	3,000	1.2%	▲190
税金等調整前 当期純利益	17,202	7.1%	12,300	5.0%	▲4,902
法人税等	5,188	2.1%	4,500	1.9%	▲688
<b>当期純利益</b>	<b>12,013</b>	<b>5.0%</b>	<b>7,800</b>	<b>3.1%</b>	<b>▲4,213</b>
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲528	▲0.2%	▲800	▲0.4%	▲271
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,541	5.2%	8,600	3.5%	▲3,941
<b>R O E</b>	7.5%		5%を上回る程度		

(前期比)

- 経常利益：4,712百万円(33.6%)減少
- 親会社株主に帰属する当期純利益：3,941百万円(31.4%)減少
- 特別損益には投資有価証券の売却益を3,000百万円見込んでいる

## 政策保有株式の縮減状況

(単位：百万円、%)



- 政策保有株式について縮減を進めた結果、上場銘柄は2019/3期の68銘柄から2022/3期には49銘柄まで減少、政策保有株式の連結純資産に占める割合は43.2%から27.9%まで低下

## 1株当たり配当額予定

	2021/3期	2022/3期	2023/3期予定
中間配当	37円	65円	66円
期末配当	103円	107円	109円
年間合計	140円	172円	175円

### ◇当社の株主還元政策（2023/3期～2025/3期）

連結配当性向70%以上

業績にかかわらず自己資本配当率（DOE）<sup>※</sup>2.0%を下限とする。

※自己資本配当率（DOE）＝配当総額÷自己資本



 OKUMURA CORPORATION

- 「2030年に向けたビジョン」を踏まえ、同ビジョンの実現に向けての積極的な投資と株主の皆様への着実な利益還元を両立すべく、中期経営計画（2022～2024年度）期間中の株主還元政策を「連結配当性向70%以上」とした  
また、併せて安定配当についても、1株当たり45円（下限）から「自己資本配当率2.0%（下限）」に変更している
- 自己資本配当率2.0%は2022年3月期で計算すると91円
- 株主還元政策を踏まえたうえで、経営環境等を総合的に勘案し、2023/3期年間配当額は前期から3円増配の1株当たり175円を予定
- 年間配当予定額1株当たり175円は、通期業績予想に対する連結配当性向74.8%

## 参考：受注高(個別)

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期		2023/3期
	実績	実績	対前期 増減率	予想
<b>土 木</b>	128,230	96,937	▲24.4%	90,000
官公庁	94,105	68,896	▲26.8%	60,000
民間	34,125	28,040	▲17.8%	30,000
<b>建 築</b>	93,993	126,765	34.9%	160,000
官公庁	32,708	27,199	▲16.8%	30,000
民間	61,284	99,565	62.5%	130,000
<b>合 計</b>	222,224	223,702	0.7%	250,000



 OKUMURA CORPORATION

### (繰越工事高)

- 土木：200,468百万円(2010/3期の進行基準全面適用以降で最高値)
- 建築：154,390百万円( " " " " 4番目)
- 合計：354,859百万円( " " " " 2番目)

### (翌期予想前期比)

- 土木：6,937百万円(7.2%)減少  
繰越工事高が増加していることから、施工体制等を勘案し減少見込
- 建築：33,234百万円(26.2%)増加  
当期契約予定の大型内定案件が複数あること等を勘案し増加見込
- 合計：26,297百万円(11.8%)増加



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



# 2030年に向けたビジョン

## 中期経営計画(2022～2024年度)



### 目次

---

I. 2030年に向けたビジョン	20
II. 中期経営計画 (2022～2024年度)	21
1. ビジョンと中期経営計画の位置づけ	22
2. 事業環境認識	22
3. 前中期経営計画 (2019～2021年度) の総括	22
4. 主要数値目標	23
5. 事業戦略の基本方針	24
6. 事業戦略	24
7. 投資計画	26
8. 資本政策	26

# I. 2030年に向けたビジョン



## I. 2030年に向けたビジョン

### 「2030年に向けたビジョン」について

～さらに高く さらに広く  
人と自然を大切に、未来づくりに貢献する  
ヒューマン・コンストラクターへ～

奥村組グループは、事業を通じて社会に貢献することを使命としています。戦後復興の気運が高まる中での通天閣の再建、阪神・淡路大震災直後にわずか74日間で工事を完遂したJR六甲道駅の復旧、環境に優しく安全に短期間でトンネルを施工できる日本初の泥水式シールド工法の開発、地震から建物とその中の人や物を守る日本初の実用免震ビルの建設など、1907年の創業以来、私たちは技術の研鑽を積み重ね、人々の快適で安全・安心な暮らしと、美しい自然との両立を目指していく中で、次の3つの強みを培ってきました。

1. 100年を超える実績と独自の技術力
2. 「堅実・誠実」のDNAを受け継ぐ人材力
3. 社会のニーズの変化に柔軟に対応する提案力

ウクライナ情勢や新型コロナウイルス感染症の拡大、地球温暖化、激甚化する自然災害、エネルギー問題、食料問題など、さまざまな社会問題が顕在化している中、私たちはこれまでに培った強みで新たな価値を創造していきます。

奥村組グループのシンボルマークは「人」を象徴したものです。これは“人と自然を大切に、未来づくりに貢献するヒューマン・コンストラクター”を目指すという、私たちのこころを表現しています。これまでよりもさらに高い視座と広い視野をもち、より多くの人とともに明るい未来を築くため、多様な視点から2019年に策定した「2030年に向けたビジョン」の実現に向けて、そこへたどりつくための「地道」というただひとつの道を、私たちは一步一步、確実に前進していきます。



## 2030年に向けたビジョン

---

企業価値の向上に努め、業界内でのポジションを高める

持続的な成長に向け事業領域を拡大し、強固な収益基盤を築く

人を活かし、人を大切にする、社員が誇れる企業へ

## 私たちの思い

---

私たち奥村組グループは、社会の持続的な発展に貢献するために社会のニーズの変化を見据えて事業・サービスを展開するとともに確かな技術と誠実な事業運営により、社会の信頼に応え、安心を提供し関係する全ての人とともに豊かさを分かち合い成長し続ける企業グループでありたいと考えます。

## II. 中期経営計画（2022～2024年度）

# 1. ビジョンと中期経営計画の位置づけ



## 2. 事業環境認識

		2020	2025	2030
社会情勢	国内	景気の停滞	緩やかな景気の回復	横ばいでの推移
		コロナ禍による需要の停滞 大阪・関西万博需要 インバウンド需要の停滞	インバウンド需要の回復・増加	IR事業需要
	海外	ウクライナ情勢の緊迫化、経済成長の鈍化		
	国内	少子高齢化の加速・生産年齢人口の減少 ダイバーシティの推進、脱炭素社会の実現に向けた社会的気運の高まり 働き方改革の推進、テレワークやDXの普及、ニューノーマルの形成・定着		
建設市場	国内	民間建設投資の停滞	国内建設投資の緩やかな増加	横ばいでの推移
		PPP/PFI事業拡大 インフラ長寿命化への建設投資、グリーンインフラ整備の強化 民間設備投資の停滞・減少	新設の公共建設投資の抑制 民間設備投資の回復・増加	
	海外	担い手不足による技術者・技能労働者の逼迫	生産力の向上	
	国内	インフラ投資の増加		

# 3. 前中期経営計画（2019～2021年度）の総括

(単位：億円)

連結項目	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度		
			目標	実績	達成率
売上高	2,263	2,207	2,500	2,424	97%
営業利益 (営業利益率)	115 (5.1%)	128 (5.8%)	150 (6.0%)	126 (5.2%)	84%
経常利益 (経常利益率)	132 (5.9%)	147 (6.7%)	160 (6.4%)	140 (5.8%)	88%

【連結ROE】 6%以上 (2021年度目標)  
※2030年に向けてROE8%以上を目指す  
【連結ROE】 7.5% (2021年度実績)

売上高については、建設投資は一定の底堅さを維持し、手持ち工事が順調に進捗したことなどから、概ね目標を達成することができましたが、受注競争の激化や、鋼材をはじめとする資材価格の高騰が進むなど、事業環境は厳しさを増し、営業利益および経常利益の目標は未達となりました。一方、政策保有株式の縮減や自己株式の取得などにより、ROEは目標を達成しており、今後も引き続き資本効率を重視した経営を推進してまいります。



## 4. 主要数値目標①（売上高・営業利益・経常利益）

（単位：億円）

連結項目	2021年度 （実績）	2024年度 （目標）
売上高	2,424	2,800
営業利益 （営業利益率）	126 （5.2%）	190 （6.8%）
経常利益 （経常利益率）	140 （5.8%）	200 （7.1%）

【連結ROE】 8%以上（2024年度目標）



OKUMURA CORPORATION

## 4. 主要数値目標②（脱炭素社会の実現に向けた取り組み）

### 再生可能エネルギー（再エネ）由来電力の安定供給

2024年度目標：再エネ事業による発電量：18万MWh/年以上  
8万t-CO<sub>2</sub>/年以上のCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献することを目指す

### 施工段階におけるCO<sub>2</sub>排出量削減施策の推進

2024年度目標：建設事業によるCO<sub>2</sub>排出量：21.21t-CO<sub>2</sub>/億円未満  
6万t-CO<sub>2</sub>/年未満にCO<sub>2</sub>排出量を抑制することを目指す

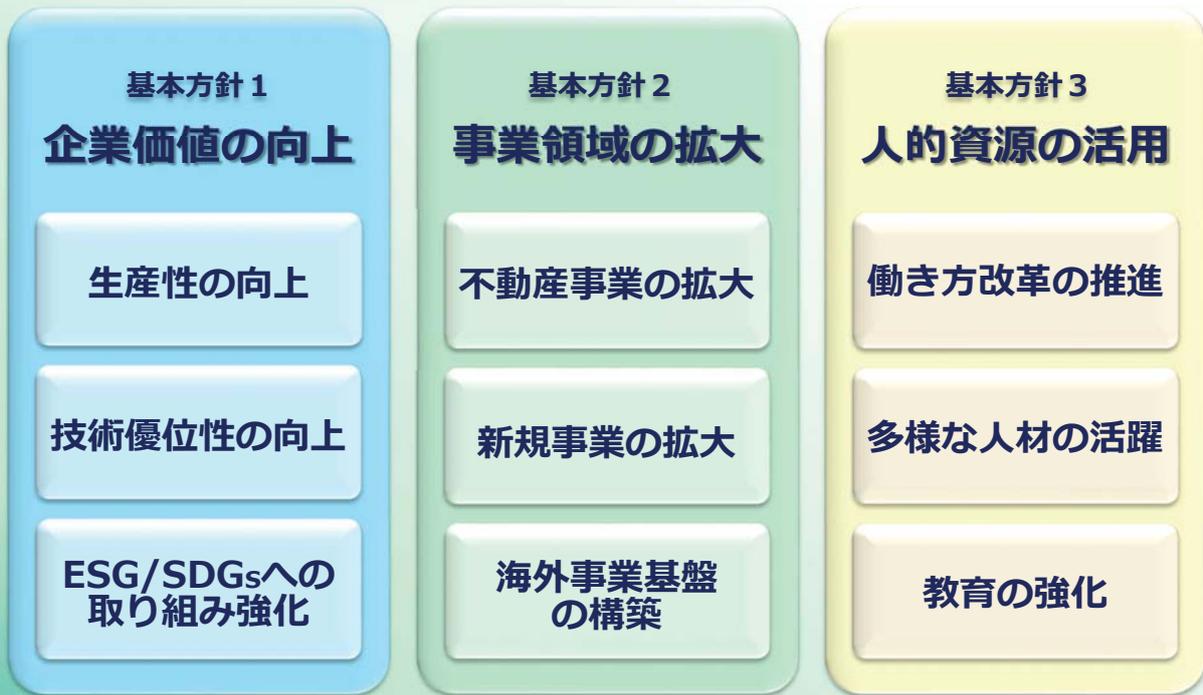
### 設計段階におけるCO<sub>2</sub>排出量削減施策の推進

2024年度目標：設計施工建物の運用エネルギー：30%\*以上削減  
ZEB推進等により建物運用時のCO<sub>2</sub>排出量を30%\*以上削減することを目指す

\* 2013年度比

OKUMURA CORPORATION

## 5. 事業戦略の基本方針



## 6. 事業戦略

### 基本方針 1 企業価値の向上

#### 事業戦略① 生産性の向上

- 営業力・技術提案力・原価低減力・設計変更提案力の強化による収益力の向上
- 業務改革およびDXの推進による業務効率化
- ステークホルダーとの連携強化

#### 事業戦略② 技術優位性の向上

- 技術本部の創設、保有技術の維持・高度化、戦略的な技術開発・DXの推進
- 設計・施工におけるソリューション提案力の強化
- 既存領域の深耕と有望な分野・エリアへの重点的な取り組み

#### 事業戦略③ ESG/SDGsへの取り組み強化

- 気候変動対策への取り組みなど環境、社会の課題解決に貢献する事業活動を推進
- TCFD※の枠組みに基づく開示を含めたサステナビリティ情報の適切な開示
- コーポレート・ガバナンスのさらなる充実

※TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース

## 6. 事業戦略

### 基本方針2 事業領域の拡大

#### 事業戦略① 不動産事業の拡大

- 不動産賃貸事業の拡大
- 不動産開発事業の取り組み強化
- 再開発事業、土地区画整理事業の取り組み強化

#### 事業戦略② 新規事業の拡大

- エネルギー事業、PPP／コンセッションの推進
- 新ビジネス・新商品の開発推進
- 他社との連携やM&Aの有効活用

#### 事業戦略③ 海外事業基盤の構築

- 台湾・シンガポールにおける収益力の強化
- その他東南アジア地域における営業情報力の強化
- 海外事業におけるBCPの策定を含めたリスクマネジメントの強化

## 6. 事業戦略

### 基本方針3 人的資源の活用

#### 事業戦略① 働き方改革の推進

- 生産性を高めることで所定外労働時間を削減し、社員のワークライフバランスを実現
- DXの推進、外部委託の活用による工事所の業務量削減
- 業務分掌見直しによる内外勤の業務量平準化

#### 事業戦略② 多様な人材の活躍

- 将来の適正な人材構成を考慮した多様な人材の採用活動を推進
- 事業戦略を支える従来の枠を超えた多様な人材の確保・育成
- ダイバーシティ&インクルージョンを実現する制度の充実

#### 事業戦略③ 教育の強化

- 安全を最優先する企業風土の醸成
- コンプライアンス教育の徹底
- 教育体系の再構築

## 7. 投資計画

「2030年に向けたビジョン」の実現に向け、中期経営計画（2022～2024年度）では3年間で500億円規模の投資を計画している



## 8. 資本政策

### 株主還元政策

「2030年に向けたビジョン」の実現に向けての積極的な投資と株主の皆様への着実な利益還元を両立すべく、株主還元政策を以下のとおりとします

#### 〔基本方針〕

安定的な配当を継続することを前提としたうえで、業績に応じた成果の配分を行うとともに、自己株式取得を機動的に実施する

#### 〔中期経営計画(2022～2024年度)期間中の方針〕

#### ◆ 連結配当性向：70%以上

業績に関わらず自己資本配当率(DOE) 2.0%を下限とする

※自己資本配当率(DOE) = 年間配当総額(中間+期末) ÷ 自己資本

### 政策保有株式の縮減

- ◆ 政策保有株式のさらなる縮減を進め、連結純資産の20%以下を目指す
- ◆ 売却代金は「2030年に向けたビジョン」実現のため、投資計画の原資とする

